

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0067

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	災害時における多言語音声翻訳システムの高度化			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	技術政策課 研究推進室			室長 高村 信	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日 閣議決定) 成長戦略フォローアップ2019(令和元年6月21日 閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日 統合イノベーション戦略推進会議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日 閣議決定) 観光ビジョン実現プログラム2019(令和元年6月14日 観光立国推進閣僚会議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(平成30年12月25日 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ、翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することを目指す。 また、災害時にも、訪日外国人への十分な情報提供等が実施できるよう多言語音声翻訳技術の製品・サービス化に必要な技術開発を行うとともに、防災関係機関等の利用を想定したセキュリティとプライバシーを確保したクラウド型翻訳サービスプラットフォーム構築技術を確立する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	NICTが開発した多言語音声翻訳システムを実際の社会に普及させるために必要な技術として、雑音抑圧技術、位置情報を活用した翻訳精度向上技術、翻訳自動学習技術及び特殊文字認識技術の研究開発に取り組み、多種・多様な翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築する。 また、平成30年台風21号及び北海道胆振東部地震において訪日外国人等に対する多言語での避難情報等の提供が不十分な面があったため、適切な避難行動が困難な事態が発生したことから、情報提供基盤の抜本的強化に向けて多言語音声翻訳基盤技術の高度化を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	820	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	818	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲818	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	2	818	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	0%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	計		-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	研究開発を実施した技術課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果をあげる。	継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
							- 年度	31 年度	31 年度	31 年度	
クラウド型翻訳サービスプラットフォーム構築技術の確立	クラウド型翻訳サービスプラットフォーム構築技術の確立	クラウド型翻訳サービスプラットフォーム構築技術を確立したこと	成果実績	件	-	-	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日 閣議決定)										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	4	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	7	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	11	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	研究発表数、報道発表数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	14	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	204.5			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	818/4			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/特許出願数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	116.9			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	818/7			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/論文掲載数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	74.4			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	818/11			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/研究発表数、報道発表数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	58.4			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	818/14			
政策評価、新経済	政策	V 情報通信(ICT政策)									
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進									
	政策評価	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合<アウトプット指標>	実績値	%	94	91	-	-	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	-	90	
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
多言語音声翻訳技術を高度化し、かつ翻訳サービスを提供する企業等が共通して利用可能な多言語音声翻訳プラットフォームを構築し、実社会に実装することに加え、災害時にも外国人に十分な情報提供等が実施できるよう翻訳プラットフォーム構築技術を確立することにより、「言葉の壁」をなくし、自由でグローバルなコミュニケーションの実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。											

財政再生計画との関係	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:								
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績								
			目標値								
				達成度	%						
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本に滞在する外国人は年々増加しており、多国籍の訪日外国人へ通訳・翻訳サービスを人手で提供することには限界があることから、低コストで同時かつ多数にサービス提供が可能な多言語音声翻訳技術への期待が高まっており、広く国民のニーズがあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多言語音声翻訳技術において実用レベルの精度を実現するために必要な音声コーパスや対訳コーパスの整備には莫大な投資が必要であり、地方自治体や民間等が整備することは困難である。既に国内最大級のコーパスと翻訳エンジンを有する情報通信研究機構のシステムを最大限活用し、国費を投じて国が集中的にデータ整備と研究開発を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、年々増加する訪日外国人に対応する必要性から優先度は高く、「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものであり、国による委託事業として実施することが適当である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算執行を担保している。また、年度末においては、監査法人による監査を実施するなど、費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	2018年12月に策定された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」により、訪日外国人に加え、在留外国人に対応する観点から強化対象言語を追加する方針となった。言語追加には一定量のコーパスを収集する必要があるところ、事業の計画策定時に当初想定していたよりも長い事業期間の確保が必要であることが明らかになり、平成30年度中の事業完了が困難となったことから翌年度に繰り越す必要が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務付けるなどコスト削減を進めている。	

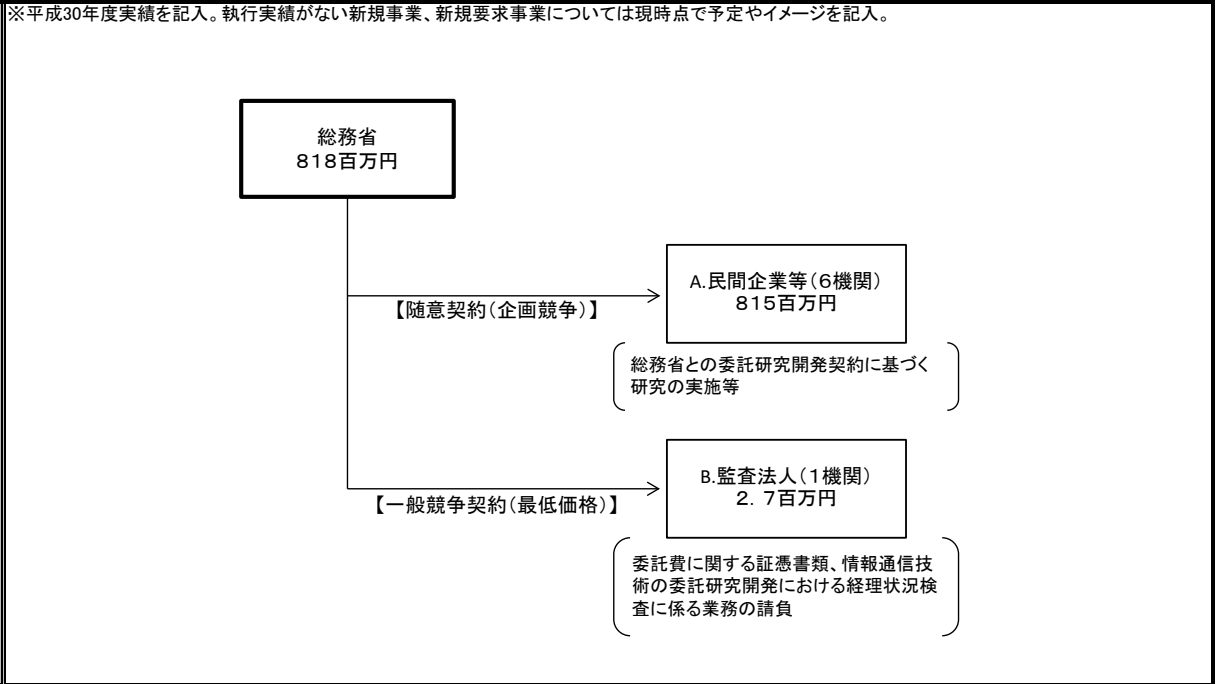
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、年々増加している訪日外国人への人手による通訳・翻訳サービスの提供の限界という課題の改善に資するものであり広くニーズはあるが、多言語音声翻訳技術の開発や翻訳システムの整備には莫大な投資が必要であるため、地方自治体や民間等が実施することは非常に困難である。また、「未来投資戦略2018」や「世界最先端IT国家創造宣言」等の政府方針に基づき、訪日外国人の「言葉の壁」という社会的課題の解決に大きく貢献するものである。以上により、ニーズ及び優先度は高く、国費を投じて国が実施する必要性の高い事業であると認められる。						
	改善の方向性	引き続き、経費執行の効率性・適正性の確保に努めるとともに、効果的な研究開発の実施に努める。						
外部有識者の所見								
H30年度の執行がほぼ0%であり、評価が困難である。いずれにしても、経費執行の効率性・適正性の確保に努めるとともに、効果的な研究開発の実施に努められたい。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通り	委託事業における実施項目の精査、受託者からの再請負・外注に際する複数社からの見積取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0009	平成27年度	新27-0005	平成28年度	0065	平成29年度	0062
平成30年度	総務省 (0056)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

